

和泉市公共下水道事業

經營戰略（案）

上下水道部 經營總務課

平成28年3月

経 営 戦 略

大阪府和泉市
公共下水道事業会計

第 1 経営の基本方針

和泉市の公共下水道は、昭和 52 年度から整備を進め、和泉中央丘陵地区における都市再生機構による開発事業や民間の宅地開発が進み、平成 26 年度末での普及率は 86.7%となった。

平成 23 年度からは公営企業会計に移行し、独立採算制を基本とした会計となり、資金状況などを勘案した収支バランスを重視しながら、これからも利便を図るべく、さらなる普及促進に努めていく。

第 2 計画期間

平成 28 年度から平成 37 年度まで 10 年間

第 3 投資・財政計画（別紙）

（投資について）

住民の理解と協力のもとに、年次的に下水道の整備を行っていく。

具体的整備想定エリアは、国道 480 号沿線のエリアである平井町から仏並町、府道父鬼和気線沿線のエリアである春木町から若樫町であり、この地域においては未整備地域であり、重点的に進めていく。

その他市街化区域等で未整備の区間についても、地元要望に応じて進めていく。

（財源について）

国庫補助金・企業債・受益者負担金を最大限活用し、事業資金を確保する。

第 4 効率化・経営健全化の取組

（1）組織、人材、定員、給与に関する事項

水道事業と共同できる事務を効率的に行うことで、最少の経費で最大の効果を目指す。上下水道部における公共下水道事業会計支弁職員を 18 名程度（定員は 30 名）と想定し、給与制度は一般部局職員と同様である。

（2）広域化に関する事項

具体的事項なし。

(3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

具体的事項なし。

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項

資金不足が想定されることから、水洗化促進を図り、下水道使用料収入が増加するよう努力し、下水道整備等所要経費については、さらなる節減に努める。

(5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

平成29年度に資金不足に陥る可能性があり、さらなる収入増加・経費節減に努め、資金不足を回避するよう努めるものの、慢性的な状況であることから、平成30年度に下水道使用料を値上げし、資金を確保する。

(6) 資金管理・調達に関する事項

上下水道部として水道事業会計と公共下水道事業会計を管理していることから、短期的な資金融通については、水道事業からとする。

(7) 情報公開に関する事項

毎年、本経営戦略を更新し、公開していく。

(8) その他重点事項

具体的事項なし。

(参考)

(1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

和泉市の水質環境保全を主体的に行う汚水処理は公共機関でしか行えないものである。

(2) 公営企業として実施する必要性

平成23年度からは特別会計から地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行し、独立採算制を基本とした会計となっている。

今後も調整区域等年次計画に基づき、整備拡大、利用促進を図っていき、公営企業として実施していく。

投資・財政計画

団体名		和泉市	事業名	下水道事業													
区分		年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
収益的収入	収益	1. 営業収益 (A)		2,239,391	2,313,307	2,333,256	2,335,357	2,512,615	2,509,337	2,509,978	2,510,556	2,507,027	2,503,866	2,501,456	2,504,369		
		(1) 料金収入		1,854,810	1,911,526	1,958,945	1,966,702	2,154,775	2,161,908	2,168,998	2,175,309	2,180,659	2,185,979	2,191,247	2,196,506		
		(2) 受託工事収益 (B)															
	収入	その他	(3) その他 (雨水処理負担金)		23,656	1,373	1,346	900	900	900	900	900	900	900	900	900	
					(360,925)	(400,408)	(372,965)	(367,755)	(356,940)	(346,529)	(340,080)	(334,347)	(325,468)	(316,987)	(309,309)	(306,963)	
			2. 営業外収益		1,515,302	1,511,599	1,524,344	1,524,580	1,520,071	1,519,116	1,510,981	1,497,917	1,487,339	1,475,890	1,430,506	1,395,997	
		補助金	(1) 補助金	他会計補助金		234,826	191,925	180,054	177,034	167,557	163,154	156,119	152,061	148,345	144,823	139,730	133,118
				その他補助金		234,826	191,925	180,054	177,034	167,557	163,154	156,119	152,061	148,345	144,823	139,730	133,118
			(2) 長期前受金戻入			1,279,746	1,319,616	1,344,191	1,347,446	1,352,414	1,355,862	1,354,762	1,345,756	1,338,894	1,330,967	1,290,676	1,262,779
(3) その他			730	58	99	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
収入計 (C)				3,754,693	3,824,906	3,857,600	3,859,937	4,032,686	4,028,453	4,020,959	4,008,473	3,994,366	3,979,756	3,931,962	3,900,366		
支出的支出	費用	1. 営業費用		3,072,780	3,133,323	3,214,750	3,216,171	3,225,862	3,238,173	3,244,951	3,244,585	3,249,616	3,250,797	3,221,875	3,199,101		
		(1) 職員給与	与費		116,729	84,287	87,006	82,501	82,748	82,998	83,249	83,500	83,753	84,006	84,259	84,513	
			基本給		39,112	40,211	40,311	40,427	40,543	40,659	40,775	40,891	41,008	41,125	41,242	41,359	
	退職給付		5,180	4,255	4,752												
	その他		72,437	39,821	41,943	42,074	42,205	42,339	42,474	42,609	42,745	42,881	43,017	43,154			
	(2) 経費	動力費		776,623	821,187	863,311	854,104	848,168	846,789	844,823	843,989	846,502	846,047	847,550	843,218		
		修繕費		25,624	35,625	38,519	35,697	35,875	36,054	36,234	36,415	36,597	36,780	36,964	37,149		
		材料費		10,803	5,700	6,269	5,781	5,793	5,805	5,817	5,829	5,841	5,853	5,865	5,877		
		その他		740,196	779,862	818,523	812,626	806,500	804,930	802,772	801,745	804,064	803,414	804,721	800,192		
		(3) 減価償却費		2,179,428	2,227,849	2,264,433	2,279,566	2,294,946	2,308,386	2,316,879	2,317,096	2,319,361	2,320,744	2,290,066	2,271,370		
2. 営業外費用				620,781	598,039	583,465	552,520	538,535	522,101	510,501	500,441	481,989	463,711	446,258	429,286		
(1) 支払利息	上段: 雨水分		140,348	133,466	120,359	115,149	108,307	101,867	99,393	97,633	92,727	88,219	84,514	86,145			
	下段: 汚水分		474,351	448,767	448,147	437,371	430,228	420,234	411,108	402,808	389,262	375,492	361,744	343,141			
	(2) その他				6,082	15,806	14,959										
支出計 (D)				3,693,561	3,731,362	3,798,215	3,768,691	3,764,397	3,760,274	3,755,452	3,745,026	3,731,605	3,714,508	3,668,133	3,628,387		
経常損益 (C)-(D) (E)				61,132	93,544	59,385	91,246	268,289	268,179	265,507	263,447	262,761	265,248	263,829	271,979		
特別利益 (F)				27,813	14,020	15,835	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
特別損失 (G)				39,934	2,988	2,969	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
特別損益 (F)-(G) (H)				▲ 12,121	11,032	12,866	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)				49,011	104,576	72,251	103,246	280,289	280,179	277,507	275,447	274,761	277,248	275,829	283,979		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				293,087	397,663	469,914	573,160	853,449	1,133,628	1,411,135	1,686,582	1,961,343	2,238,591	2,514,420	2,798,399		
流動資産	流動資産 (J)				521,517	434,538	377,660	276,738	395,305	534,944	570,867	558,735	517,754	450,700	366,219	283,157	
	うち未収金				262,782	262,782	262,782	262,782	262,782	262,782	262,782	262,782	262,782	262,782	262,782		
	うち建設改良費分																
	うち一時借入金																
流動負債(企業債除く)	流動負債 (K)				410,854	336,277	324,040	265,400	265,400	265,400	265,400	265,400	265,400	265,400	265,400		
	うち建設改良費分																
	うち一時借入金																
	うち未払金				383,038	300,000	300,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)				2,239,391	2,313,307	2,333,256	2,335,357	2,512,615	2,509,337	2,509,978	2,510,556	2,507,027	2,503,866	2,501,456	2,504,369		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)																	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)																	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)																	

投資・財政計画

団体名		和泉市	事業名	下水道事業	(単位:千円, %)											
区 分		年 度			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
資本的収入	1. 企業債	うち資本費平準化債	835,500	1,137,500	1,645,700	1,361,700	1,290,700	1,498,200	1,434,100	987,200	967,500	939,000	908,200	839,400		
		他会計出資金	176,004	174,516	175,654	177,317	178,931	185,301	180,655	181,990	183,581	185,314	186,705	187,826		
	2. 他会計補助金	国(都道府県)補助金	167,930	156,540	129,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	
		固定資産売却代金														
	3. 他会計負担金	工事負担金	68,291	40,186	51,696	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
		その他														
	計 (A)		1,247,725	1,508,742	2,002,050	1,815,017	1,745,631	1,959,501	1,890,755	1,445,190	1,427,081	1,400,314	1,370,905	1,303,226		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
	純計 (A)-(B) (C)		1,247,725	1,508,742	2,002,050	1,815,017	1,745,631	1,959,501	1,890,755	1,445,190	1,427,081	1,400,314	1,370,905	1,303,226		
	資本的支出	1. 建設改良費	うち職員給与費	651,778	748,805	810,738	880,995	822,155	822,316	822,477	822,638	822,800	822,962	823,125	823,288	
企業債償還金			1,633,348	1,859,381	2,239,875	2,033,206	2,027,730	2,230,249	2,271,979	1,881,471	1,900,490	1,911,431	1,907,480	1,855,570		
2. 他会計長期借入返還金		他会計への支出金														
		その他														
計 (D)		2,285,126	2,608,186	3,050,613	2,914,201	2,849,885	3,052,565	3,094,456	2,704,109	2,723,290	2,734,393	2,730,605	2,678,858			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)		1,037,401	1,099,444	1,048,563	1,099,184	1,104,254	1,093,064	1,203,701	1,258,919	1,296,209	1,334,079	1,359,700	1,375,632			
補填財源	1. 損益勘定留保資金	利益剰余金処分額	999,245	1,065,553	1,025,219	999,258	1,003,867	993,695	1,094,274	1,144,472	1,178,372	1,212,799	1,236,091	1,250,575		
		繰越工事資金														
	2. その他	その他	38,156	33,891	23,344	99,926	100,387	99,369	109,427	114,447	117,837	121,280	123,609	125,057		
		計 (F)	1,037,401	1,099,444	1,048,563	1,099,184	1,104,254	1,093,064	1,203,701	1,258,919	1,296,209	1,334,079	1,359,700	1,375,632		
補填財源不足額 (E)-(F)																
他会計借入金残高 (G)																
企業債残高 (H)		28,504,479	27,782,598	27,188,423	26,516,917	25,779,887	25,047,838	24,209,959	23,315,688	22,382,698	21,410,267	20,410,987	19,394,817			

○他会計繰入金

(単位:千円) (単位:千円)

区 分		年 度			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	595,751	592,333	553,019	544,789	524,497	509,683	496,199	486,408	473,813	461,810	449,039	440,081			
	うち基準外繰入金	565,647	592,333	553,019	544,789	524,497	509,683	496,199	486,408	473,813	461,810	449,039	440,081			
	合計	30,104														
資本的収支分	うち基準内繰入金	176,004	174,516	175,654	177,317	178,931	185,301	180,655	181,990	183,581	185,314	186,705	187,826			
	うち基準外繰入金	176,004	174,516	175,654	177,317	178,931	185,301	180,655	181,990	183,581	185,314	186,705	187,826			
	合計															
合計		771,755	766,849	728,673	722,106	703,428	694,984	676,854	668,398	657,394	647,124	635,744	627,907			

* 和泉市公共下水道事業会計 収支見通し設定事項

1. 下水道使用料	平成28年度決算見込み額をベースとし、整備人口の予測値から伸び率を換算し、下水道使用料の予測値をシミュレーションし、調定額を算出した。 なお、平成29年度から資金不足に陥る可能性が出ており、平成30年度に一律10%の下水道使用料の値上げを想定している。
2. 受益者負担金	整備状況とH28決算見込みを勘案し、今後の推移を予測している。
3. 企業債	整備計画から企業債を算出し、資本費平準化債及び借換債は償還シミュレーションから算出した。
4. 一般会計補助金等	繰出基準に基づく、雨水減価償却費・各企業債利子などの対象経費は償還シミュレーションから算出した。その他関連事務経費は平成28年度決算見込みをベースに算出した。
5. その他収益的支出	流域下水道維持管理負担金や堺市への下水排除業務委託料など所要の伸びを想定し、算出した。また、人件費については、現行人員どおりを想定し算出した。
6. 整備事業費	人件費・事務費を除き、平成29年度以降は約700,000千円と設定した。
7. 流域下水道建設負担金	平成28年度から平成30年度は大阪府の整備想定額を設定し、平成31年度以降は約66,000千円と設定した。
8. 公債費	整備計画における企業債及び資本費平準化債、借換債の発行を勘案し、償還シミュレーションを行った。
9. 減価償却費	減価償却費シミュレーションにて、算出した。ただし、受贈財産については、償却を行うが、長期前受金戻入が設定されるため、償却額は加味していない。